

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,872	5,763	11,665
経常利益	(百万円)	642	592	675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	400	296	507
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	456	347	576
純資産額	(百万円)	6,226	6,648	6,345
総資産額	(百万円)	17,714	18,853	18,867
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	201.52	148.95	254.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.7	31.9	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	603	941	1,240
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,056	579	1,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	300	13	161
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	937	1,279	931

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.66	42.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり、安定的な利益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めたものの、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、京都バスタクシー(株)を平成29年3月に解散したことによって、5,763百万円（前年同期比108百万円、1.8%減）となりました。一方、運輸業・不動産業での修繕費や減価償却費が増加したことなどから、営業利益は603百万円（前年同期比48百万円、7.5%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は592百万円（前年同期比49百万円、7.8%減）となり、特別利益および損害賠償引当金繰入額等の特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同期比104百万円、26.1%減）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

運輸業

鉄道事業におきましては、嵐山線では、高齢者や近年増加傾向にある外国人観光客への対応として、駅施設のバリアフリー化や多言語案内設備等への投資等を行うため、平成29年4月1日に普通旅客運賃と定期旅客運賃の運賃改定を実施したことに加え、当社西院駅と阪急電鉄(株)西院駅の結節改善による利便性の向上や、海外からのお客様のご利用も堅調に推移したこともあり、運輸収入は増収となりました。

また、沿線の活性化や価値向上を目指した「沿線深耕」の取組につきましては、「より深い京都」をテーマにした沿線巡りのツアーや社寺の特別拝観などを開催し、多くのお客様にご参加いただきました。

平成29年6月の当社・江ノ島電鉄(株)・台湾の鉄道会社「高雄捷運股份有限公司（通称：高雄メトロ）」との三社観光連携協定の締結後には、京都市等と連携し、台湾での観光プロモーションや商談会に参加し、現地で直接嵐電や沿線の情報発信を行うなど、台湾インバウンドの誘致活動を本格的にスタートさせました。

鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）でも、週末毎の好天に恵まれたことなどにより、運輸収入は増収となるなか、秋季観光シーズンに向けて、近隣寺院や同業他社との連携による庭園・駅舎等のライトアップ企画を進めるなど、八瀬・比叡山エリアへの観光客誘致に取り組みました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、鞍馬・貴船方面や、市内中心部を経由して大原や嵐山へ向かう観光路線を中心に、海外からのお客様をはじめとする観光需要が好調に推移するなか、京都市交通局とのシームレス化による旅客の利便性向上と利用増に関する連携施策として、平成29年4月より、ICカードによる市バス均一フリー区間における定期券共通乗車への参画と乗継割引サービスを開始し、利用客数が増加しました。

京福バス(株)では、各種バス利用促進活動の実施により、福井市内路線収入が好調に推移するなか、JR福井駅西口広場バスターミナルからの100円運賃区間の利用を促進するため、近隣の学校・企業への営業活動に取り組みました。さらに、平成30年開催の福井国体に向けて、県内のバス事業者との連携による輸送準備に着手しました。

なお、「貸切バス受注センター」において、当社グループの貸切バス受注の拡大と効率的な運用を図るため、営業要員の増員による営業活動強化に努めました。

以上の結果、平成29年3月の京都バスタクシー(株)の解散もあり、運輸業の営業収益は3,778百万円（前年同期比163百万円、4.2%減）となり、営業利益は233百万円（前年同期比52百万円、18.4%減）となりました。

なお、平成29年10月1日、福井地区の当社グループタクシー会社である福井交通(株)と京福タクシー(株)が合併し、新たな福井交通(株)として営業を開始しました。この合併により、同社のタクシー認可台数は91台と、福井県内で最大規模となりました。同社では、名実共に福井県ナンバー1のタクシー会社になることを目指して、乗務員の接客向上やタクシー車両の更新など、さらなるサービス向上と安全・安心を提供してまいります。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	526	3.9	
輸送人員	定期	千人	1,294	72.0
	定期外	"	2,920	12.4
	計	"	4,215	3.1
旅客運輸収入	定期	百万円	122	85.3
	定期外	"	577	3.8
	計	"	699	5.0
運輸雑収	"	44	2.6	
運輸収入合計	"	744	4.9	
乗車効率	%	32.8	1.6	

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	744	4.9
バス運送事業	2,645	0.1
タクシー事業	444	31.5
消 去	54	-
計	3,778	4.2

不動産業

不動産賃貸事業におきましては、前年度における「ランフォート西院」、「ランフォート北野白梅町」の取得など、沿線の物件も充実しつつあり、入居者に安心していただける良質な物件の提供を進めると同時に、さらなる物件の拡充を目指しています。

リニューアルより4周年を迎えた「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、「リニューアル4周年感謝祭」を開催し、商品をご購入いただいたお客様にオリジナル記念品を進呈するなど、出店各社との連携のもと、増加する観光客へのサービス提供や、売上の増加に取り組むとともに、建物の耐震補強工事を実施し、安全な施設づくりを推進しました。

なお、嵐山駅ビル上層階に入居予定のホテル「ファーストキャビン京都嵐山（仮称）」は、来春の開業に向け計画通り進捗しています。

また、嵐電沿線の定住人口増加を目指した不動産事業における「沿線深耕」の取組として、沿線の空き家の活用など、沿線地域に根差した新たな事業計画の策定を進めています。

えちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有土地については、福井地区の当社グループ交通事業会社の機能集中化と収益性の高い事業での有効活用に向けて検討を進めています。

「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、外向発売所「ディアボート三国」を利用し、他ボートレース場発売の舟券を購入できる機会を増やし、本場での増収を図るとともに、インターネット投票による舟券の売上が堅調に推移するなか、スマートフォンアプリを利用したレースの直前予想配信をはじめとする会員向けの情報発信や、様々な利用促進キャンペーンを実施し、インターネット投票のさらなる拡大を図りました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,284百万円（前年同期比150百万円、13.3%増）となり、営業利益は296百万円（前年同期比52百万円、21.3%増）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,430	11.9
不動産販売事業	24	35.2
消 去	169	-
計	1,284	13.3

レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「八幡家（やわたや）」、「菟福庵（きふくあん）金閣寺みち店」では、それぞれの顧客特性に応じたメニュー開発や営業活動の実施による利用促進に努めました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、恒例となった駅前広場での屋外ビアガーデン「RANDEN EKI-BEER 2017」を開催したほか、「RANDENパル」では、人気漫画「銀魂」や「リラックマ」のイベントとコラボレートしたオリジナルメニューやグッズの提供等により、多くのお客様にご来店いただきました。

三国観光ホテルでは、ホールを活用した音楽イベントを継続して実施したほか、三国の食材を活かした宿泊プランやゴルフプレー付き宿泊プラン等の商品の拡販に向けた営業活動に取組みました。また、新たに台湾インバウンド誘客に向けた営業活動を展開するとともに、平成30年の福井国体開催に向け、各種競技団体への販売促進に努めています。

越前松島水族館では、夏休み期間中には、夏季恒例のナイター営業や「オールナイト水族館」の実施をはじめ、水の中の細長い生き物を集めた夏の特別展「による～ん」展を開催するなど、当水族館ならではの企画としてPRに努め、ご家族連れのお客様の誘致を図りました。また、平成29年3月の「マンボウ・売店棟」のリニューアルオープンにとともに、お土産商品等を充実させたことにより、売店売上が好調に推移しました。

しかしながら、平成29年1月に「中国料理 吉珍樓」の出店契約が終了したことに加え、ホテルや水族館へのお客様のご来場が天候等の影響で前年と比べ減少した結果、レジャー・サービス業の営業収益は905百万円（前年同期比89百万円、9.0%減）となり、営業利益は72百万円（前年同期比48百万円、40.1%減）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	571	6.0
飲食業	27	67.3
物販業	211	3.2
広告代理店業	45	1.3
その他	89	3.4
消去	38	-
計	905	9.0

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは未払金の支払による支出等がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより941百万円の収入(前年同四半期に比べ337百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより579百万円の支出(前年同四半期に比べ477百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入が返済による支出を上回りましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出や配当金の支払などにより13百万円の支出(前年同四半期に比べ286百万円の支出減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,279百万円(前連結会計年度末に比べ347百万円増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	2,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。 (注)
計	20,000,000	2,000,000	-	-

(注) 平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は18,000,000株減少し、2,000,000株となっております。また、平成29年4月27日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		20,000,000		1,000		270

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪ホールディングス株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	1,117	5.58
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	933	4.66
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	330	1.65
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	174	0.87
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	150	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149	0.74
吉田澄子	福井県吉田郡永平寺町	123	0.61
株式会社福井銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	福井県福井市順化1丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	100	0.50
計	-	11,856	59.28

(注) 上記のほか、自己株式が110千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,726,000	19,726	-
単元未満株式	普通株式 164,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,726	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が396株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀 陽御所町3番地の20	110,000	-	110,000	0.55
計		110,000	-	110,000	0.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944	1,296
受取手形及び売掛金	1,411	994
販売土地及び建物	16	0
商品及び製品	23	20
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	56	49
前払費用	38	46
繰延税金資産	114	171
その他	499	454
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	3,100	3,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	9,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,333	1,359
土地	3,461	3,470
リース資産(純額)	708	675
建設仮勘定	33	216
その他(純額)	375	324
有形固定資産合計	15,032	15,056
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	46	-
その他	130	163
無形固定資産合計	177	163
投資その他の資産		
投資有価証券	261	305
その他	300	305
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	555	602
固定資産合計	15,764	15,822
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	18,867	18,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	49
短期借入金	3,498	3,525
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	172	156
未払金	1,144	460
未払法人税等	213	229
未払消費税等	82	124
賞与引当金	229	246
損害賠償引当金	-	152
その他	460	518
流動負債合計	5,904	5,508
固定負債		
社債	111	88
長期借入金	4,167	4,332
リース債務	605	579
長期末払金	487	443
繰延税金負債	640	641
役員退職慰労引当金	57	57
退職給付に係る負債	250	254
その他	296	298
固定負債合計	6,617	6,696
負債合計	12,521	12,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	284	286
利益剰余金	4,400	4,657
自己株式	16	17
株主資本合計	5,667	5,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	95
その他の包括利益累計額合計	65	95
非支配株主持分	612	626
純資産合計	6,345	6,648
負債純資産合計	18,867	18,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	5,872	5,763
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,516	2,510
販売費及び一般管理費	1,255	1,253
営業費合計	5,219	5,160
営業利益	652	603
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
雑収入	13	21
営業外収益合計	17	27
営業外費用		
支払利息	25	25
社債発行費償却	1	0
雑支出	1	12
営業外費用合計	28	38
経常利益	642	592
特別利益		
移転補償金	-	26
固定資産売却益	27	12
補助金収入	-	7
特別利益合計	27	46
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	315
固定資産除却損	11	18
固定資産売却損	-	0
減損損失	4	-
特別損失合計	16	170
税金等調整前四半期純利益	653	467
法人税、住民税及び事業税	245	219
法人税等調整額	40	69
法人税等合計	204	150
四半期純利益	449	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	449	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	30
その他の包括利益合計	7	30
四半期包括利益	456	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	326
非支配株主に係る四半期包括利益	48	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653	467
減価償却費	548	578
減損損失	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	3
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	25	25
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	27	12
固定資産除却損	11	18
固定資産のための補助金	-	7
売上債権の増減額(は増加)	2	141
たな卸資産の増減額(は増加)	23	19
前払費用の増減額(は増加)	6	8
仕入債務の増減額(は減少)	1	7
未払金の増減額(は減少)	424	296
未払費用の増減額(は減少)	11	24
未払消費税等の増減額(は減少)	101	42
その他	83	59
小計	791	1,162
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	25	25
法人税等の支払額	166	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	7
定期預金の払戻による収入	13	3
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	262	65
有形固定資産の取得による支出	1,046	878
有形固定資産の売却による収入	28	26
無形固定資産の取得による支出	2	53
固定資産のための補助金収入	236	277
その他	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	579

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80	50
長期借入れによる収入	874	1,000
長期借入金の返済による支出	762	757
社債の償還による支出	150	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	92
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
非支配株主への配当金の支払額	3	4
その他	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	753	347
現金及び現金同等物の期首残高	1,690	931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937	1,279

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	42百万円	38百万円

2 営業費のうち引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	250百万円	246百万円
退職給付費用	53	52
役員退職慰労引当金繰入額	6	8

3 損害賠償引当金繰入額の内容

損害賠償引当金繰入額は、当社連結子会社である京都バス株式会社にて、京都市交通局から管理受託している営業所での売上金不足額に係るものであります。なお、賠償債務については、京都市交通局から請求された金額を損害賠償引当金として流動負債の部に計上しており、当第2四半期連結会計期間の末日後に全額を支払済みであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	983百万円	1,296百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	46	17
現金及び現金同等物	937	1,279

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,931	1,045	895	5,872	-	5,872
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	88	98	198	198	-
計	3,942	1,134	994	6,071	198	5,872
セグメント利益	286	244	120	651	1	652

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,768	1,198	796	5,763	-	5,763
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	86	108	205	205	-
計	3,778	1,284	905	5,969	205	5,763
セグメント利益	233	296	72	602	1	603

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	201.52	148.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	400	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	400	296
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,989

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会に株式の併合に係る議案を付議することを決議し、併せて、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決することを条件として、単元株式数の変更および定款の変更を行うことを決議しました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。